



平成24年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月22日

上場会社名 株式会社タカショー 上場取引所 大
 コード番号 7590 URL <http://www.takasho.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高岡 伸夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長 (氏名) 井上 淳 (TEL) 073(482)4128
 四半期報告書提出予定日 平成23年12月2日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年1月期第3四半期の連結業績(平成23年1月21日～平成23年10月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年1月期第3四半期	11,862	13.8	755	7.5	726	12.3	365	1.2
23年1月期第3四半期	10,427	0.6	702	△1.1	646	△9.5	361	△5.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年1月期第3四半期	43 86	— —
23年1月期第3四半期	42 68	— —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年1月期第3四半期	12,547	4,590	36.3	544 77
23年1月期	10,194	4,334	42.2	516 93

(参考) 自己資本 24年1月期第3四半期 4,558百万円 23年1月期 4,300百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年1月期	— —	0 00	— —	14 00	14 00
24年1月期	— —	0 00	— —		
24年1月期(予想)				14 00	14 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成24年1月期の連結業績予想(平成23年1月21日～平成24年1月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,500	11.4	664	△3.4	659	0.2	341	0.4	41 01

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年1月期3Q	8,679,814株	23年1月期	8,679,814株
24年1月期3Q	311,304株	23年1月期	360,304株
24年1月期3Q	8,334,048株	23年1月期3Q	8,459,959株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想値と異なる結果となる場合があります。業績予想に関する事項は、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第3四半期連結累計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により停滞していた景気も復興努力により穏やかな回復の兆しを見せておりますが、長引く円高やギリシャをはじめとする欧州の金融危機により、先行き不透明な状況が続いております。

当社を取り巻くガーデニング業界におきましても、住宅エコポイントの終了や震災による住宅投資への意欲の低下が懸念されましたが、新設住宅着工数に大きな変化は見られず、低水準ながら増加基調で推移いたしました。

このような状況のもと当社グループは、庭は家での暮らしにおける5番目の部屋である「5th ROOM」(フィフスルーム)を提唱し、新商品のラインアップの充実と市場への啓発活動に注力してまいりました。また、震災以後、原子力発電に対する「安全・環境」を問われるなか、庭での暮らしにおいて自然をうまく取り入れ、「安心・安全・健康・省エネ・快適な暮らし」をテーマとした「スマートリビングガーデン」の取り組みを強化してまいります。

売上高につきましては、プロユース部門では、新設住宅着工数が低調に推移するなか、家と庭をつなぐ空間となる「ポーチガーデン」シリーズによる新商品の投下等により、販売が顕著に推移いたしました。また、夜の庭を演出する「光」について当社認定制度である「エクステリア&ガーデンライティングマイスター制度」の開始により照明機器の販売が堅調に推移したこと等により、前年同四半期と比べ増加いたしました。また、今後の販売の拡大を見据え国内をはじめ海外の製造拠点の充実を図っております。

ホームユース部門では、震災後の電力不足の影響による節電や暑さ対策により、シェードやよしずといった日除け商品や電気を使わないソーラーライトの売上が顕著に伸びたことや、中国国内における製造の内省化による品質の向上や、物流拠点としてお客様へのダイレクトな配送を目的に昨年中国に設立した100%子会社である九江高秀園芸製品有限公司(江西省瑞昌市・敷地面積約13,000坪)が本稼働し始めたこと等により、前年同四半期と比べて増加いたしました。

また海外展開におきましても、中国子会社の工場において品質基準の強化や在庫管理機能とデリバリー体制の構築を図りつつ、販売においてはドイツをはじめイギリス、アメリカ、オーストラリア等グローバル展開を加速するなど、事業拡大に向けた取り組みを強化しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間は売上高11,862,325千円(前年同四半期比13.8%増)、営業利益755,106千円(前年同四半期比7.5%増)、経常利益726,649千円(前年同四半期比12.3%増)、四半期純利益365,567千円(前年同四半期比1.2%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は12,547,313千円(前連結会計年度末と比べ2,353,043千円増)となりました。

流動資産においては、好天が続いたことによる売上増加に伴い受取手形及び売掛金が3,415,116千円(前連結会計年度末と比べ1,069,213千円増)となりました。

固定資産においては、子会社の工場建設により建物及び構築物が1,646,963千円(前連結会計年度末と比べ150,139千円増)となりました。

流動負債においては、販売に向けての商品調達が先行して行われることから支払手形及び買掛金が

2,513,148千円(前連結会計年度末と比べ858,685千円増)となりました。

固定負債においては、設備投資等により長期借入金が1,852,171千円(前連結会計年度末と比べ515,914千円増)となりました。

純資産においては、4,590,932千円(前連結会計年度末と比べ256,807千円増)となりました。これは剰余金の配当が116,473千円あったものの、四半期純利益が365,567千円あったことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、売上債権の増加があったものの、税金等調整前四半期純利益の増加や長期借入れによる収入の増加があったことにより前連結会計年度末に比べ115,603千円増加し、1,859,509千円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、33,070千円(前年同四半期は256,521千円の増加)となりました。これは主に、仕入債務の増加額877,794千円(前年同四半期は763,045千円の増加)があったものの、売上債権の増加額が1,074,907千円(前年同四半期は747,335千円の増加)あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の支出は、593,147千円(前年同四半期は432,085千円の支出)となりました。これは主に、短期貸付けによる支出148,181千円(前年同四半期は15,000千円の支出)、無形固定資産の取得による支出94,553千円(前年同四半期は70,813千円の支出)があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の収入は751,018千円(前年同四半期は489,552千円の収入)となりました。これは主に、短期借入れによる収入486,000千円(前年同四半期は261,443千円の収入)があったことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点におきましては、平成23年8月9日に発表いたしました業績予想に修正ありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

① たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、当第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費を期間按分して算定する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ2,125千円、税金等調整前四半期純利益は42,916千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は70,959千円であります。

(表示方法の変更)

四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規制等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年10月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,859,509	1,762,355
受取手形及び売掛金	3,415,116	2,345,902
商品及び製品	2,231,092	1,830,708
仕掛品	135,979	126,815
原材料及び貯蔵品	485,967	370,125
繰延税金資産	187,158	132,212
その他	485,492	234,640
貸倒引当金	△17,097	△13,761
流動資産合計	8,783,219	6,788,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,646,963	1,496,824
土地	627,239	500,239
建設仮勘定	401,311	416,861
その他(純額)	222,047	186,767
有形固定資産合計	2,897,562	2,600,693
無形固定資産		
のれん	419	5,788
その他	241,927	189,603
無形固定資産合計	242,346	195,392
投資その他の資産		
投資有価証券	96,364	89,180
繰延税金資産	8,011	1,432
その他	536,863	536,803
貸倒引当金	△17,055	△18,230
投資その他の資産合計	624,184	609,185
固定資産合計	3,764,094	3,405,270
資産合計	12,547,313	10,194,270

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年10月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,513,148	1,654,463
短期借入金	995,253	1,082,509
1年内返済予定の長期借入金	1,433,621	1,019,436
未払法人税等	261,006	140,237
賞与引当金	117,307	40,297
その他	633,021	517,463
流動負債合計	5,953,357	4,454,408
固定負債		
長期借入金	1,852,171	1,336,256
退職給付引当金	8,433	5,776
資産除去債務	74,511	—
繰延税金負債	3,376	22,358
その他	64,531	41,346
固定負債合計	2,003,023	1,405,737
負債合計	7,956,381	5,860,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	570,560	570,560
資本剰余金	599,167	593,383
利益剰余金	3,541,958	3,292,863
自己株式	△81,236	△94,023
株主資本合計	4,630,449	4,362,784
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,868	3,303
繰延ヘッジ損益	△28,624	△26,440
為替換算調整勘定	△50,764	△39,015
評価・換算差額等合計	△71,520	△62,153
少数株主持分	32,003	33,493
純資産合計	4,590,932	4,334,124
負債純資産合計	12,547,313	10,194,270

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月21日 至平成22年10月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月21日 至平成23年10月20日)
売上高	10,427,474	11,862,325
売上原価	5,902,040	6,936,521
売上総利益	4,525,434	4,925,804
販売費及び一般管理費	3,822,705	4,170,698
営業利益	702,729	755,106
営業外収益		
受取利息	655	983
受取手数料	39,244	36,441
受取保険金	5,522	3,818
その他	11,226	18,569
営業外収益合計	56,648	59,813
営業外費用		
支払利息	66,208	70,899
為替差損	36,446	8,002
その他	9,876	9,368
営業外費用合計	112,531	88,270
経常利益	646,846	726,649
特別利益		
固定資産売却益	25	—
特別利益合計	25	—
特別損失		
固定資産除却損	5,550	1,002
投資有価証券評価損	3,266	—
投資有価証券売却損	—	29
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	40,791
特別損失合計	8,816	41,822
税金等調整前四半期純利益	638,055	684,826
法人税、住民税及び事業税	299,181	401,545
法人税等調整額	△21,576	△81,504
法人税等合計	277,604	320,040
少数株主損益調整前四半期純利益	—	364,785
少数株主損失(△)	△619	△782
四半期純利益	361,069	365,567

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月21日 至平成22年10月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月21日 至平成23年10月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	638,055	684,826
減価償却費	125,776	163,349
のれん償却額	7,997	5,369
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△36,156	2,304
賞与引当金の増減額 (△は減少)	61,466	77,009
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	249	2,657
受取利息及び受取配当金	△1,461	△2,194
支払利息	66,208	70,899
為替差損益 (△は益)	11,098	7,535
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	40,791
売上債権の増減額 (△は増加)	△747,335	△1,074,907
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△129,741	△543,159
その他の資産の増減額 (△は増加)	△80,780	△120,100
仕入債務の増減額 (△は減少)	763,045	877,794
その他の負債の増減額 (△は減少)	63,917	108,762
その他	7,098	17,654
小計	749,437	318,591
利息及び配当金の受取額	1,461	2,194
利息の支払額	△67,083	△71,740
法人税等の支払額	△427,294	△282,115
営業活動によるキャッシュ・フロー	256,521	△33,070
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△388,212	△372,908
無形固定資産の取得による支出	△70,813	△94,553
投資有価証券の取得による支出	△19,285	△291
短期貸付けによる支出	△15,000	△148,181
短期貸付金の回収による収入	28,614	9,347
その他	32,611	13,439
投資活動によるキャッシュ・フロー	△432,085	△593,147
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	261,443	486,000
短期借入金の返済による支出	△388,139	△560,324
長期借入れによる収入	1,698,938	1,850,154
長期借入金の返済による支出	△937,128	△917,382
少数株主からの払込みによる収入	35,000	—
自己株式の売却による収入	—	18,571
配当金の支払額	△118,719	△116,473
その他	△61,843	△9,526
財務活動によるキャッシュ・フロー	489,552	751,018
現金及び現金同等物に係る換算差額	△34,498	△9,196
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	279,489	115,603
現金及び現金同等物の期首残高	1,563,523	1,743,905
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,843,012	1,859,509

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。